

議案第11号

平成29年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------------|---------------|
| (1) | 給 水 戸 数 | 16,388 (戸) |
| (2) | 年 間 総 配 水 量 | 5,875,657 (屯) |
| (3) | 1 日 平均配水量 | 16,098 (屯) |
| (4) | 主 な 建 設 改 良 費 | |
| | ① 建 設 改 良 費 | 101,869 千円 |
| | ② 配水設備改良費 | 326,128 千円 |
| | ③ 営 業 設 備 費 | 9,895 千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|-------------|------------|
| 第1款 | 水 道 事 業 収 益 | 704,849 千円 |
| 第1項 | 営 業 収 益 | 660,824 千円 |
| 第2項 | 営 業 外 収 益 | 44,020 千円 |
| 第3項 | 特 別 利 益 | 5 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|-------------|------------|
| 第1款 | 水 道 事 業 費 用 | 664,259 千円 |
| 第1項 | 営 業 費 用 | 565,493 千円 |
| 第2項 | 営 業 外 費 用 | 98,546 千円 |
| 第3項 | 特 別 損 失 | 120 千円 |
| 第4項 | 予 備 費 | 100 千円 |

（ 資本的収入及び支出 ）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額399,553千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,725千円、及び損益勘定留保資金377,828千円で補てんするものとする。 ）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	229,769 千円
第1項	企 業 債	150,000 千円
第2項	補 助 金	59,645 千円
第3項	負 担 金	3,296 千円
第4項	加 入 金	16,828 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	629,322 千円
第1項	建 設 改 良 費	437,892 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	191,430 千円

（ 企業債 ）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	150,000千円	証書貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

（ 一時借入金 ）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 144,213 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,200千円である。

（ たな卸資産の購入限度額 ）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,428千円と定める。

平成29年3月6日提出

小松島市長 濱田 保徳

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益			704,849	
				660,824	
		1 給水収益		632,887	
		1 一般給水収益		631,293	0001 一般給水収益 631,293
		2 船舶給水収益		1,594	0001 内航船収益 1,254 0002 外航船収益 340
		2 受託工事収益		26,433	
		1 受託工事収益		26,433	0001 公道工事収益 22,683 0002 メーター取付収益 3,442 0003 材料代 150 0004 修理代 158
		3 その他の営業収益		1,504	
		1 材料売却収益		517	0001 材料売却収益 517
		2 手数料		926	0001 設計審査手数料 247 0002 竣工検査手数料 247

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外収益				0003 給水装置工事業者指定手数料 32
					0004 下水委託事務手数料 400
			3 雑収益	61	0001 雑収益 61
				44,020	
		1 受取利息及び配当金		20	
			1 預金利息	20	0001 預金利息 20
		2 他会計補助金		1,200	
			1 他会計補助金	1,200	0001 児童手当補助金 1,200
		4 長期前受金戻入		41,888	
			1 長期前受金戻入	41,888	0001 受贈財産評価額戻入 337 0002 寄付金戻入 53 0003 その他長期前受金戻入 41,498
		5 雑収益		912	
			1 不用品売却	21	0001 不用品売却収益 21

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			収益		
			2 その他雑収益	891	0001 その他雑収益 661 0002 占用料 26 0003 職員駐車場料金 204
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益修正益		5	
			1 過年度損益修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用			664,259	
				565,493	
		1 原水及び浄水費		85,822	
			1 給料	9,146	0001 給料 2人 9,146
			2 手当	2,616	0002 通勤手当 2人 110 0005 期末勤勉手当 2人 2,446 0006 時間外手当 2人 60
			3 賞与引当金繰入額	1,160	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,160
			4 賃金	3,427	0001 宿直賃金 2人 3,427
			6 法定福利費	2,433	0002 月例共済費 2人 1,812 0003 期末勤勉共済費 2人 462 0004 追加費用共済費 2人 159
			10 被服費	43	0001 被服費 43
			11 備用品費	109	0001 マットリース代 33 0003 施設用品 76
			12 燃料費	150	0001 重油代 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 軽油代 50
			13 光熱水費	139	0001 電気代 132 0003 灯油代 7
			15 通信運搬費	536	0001 水位観測井回線専用料 536
			17 委託料	16,738	0001 清掃委託料 2,245 0002 警備委託料 798 0003 浄化槽点検清掃委託料 427 0004 水質検査委託料 2,502 0005 草刈等委託料 484 0006 水源地点検保守委託料 216 0007 電気・消防設備保守委託料 824 0009 水質計器保守点検業務委託料 1,379 0010 取水ポンプ分解整備委託料 2,310 0011 次亜鉛注入ポンプ分解整備委託料 1,004 0012 中央監視装置保守点検委託料 940 0013 高圧接触器保守点検委託料 1,404 0015 宿日直委託料 2,205
			18 手数料	102	0001 基本健診等 77 0002 クリーニング 10 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	1,000	0001 浄水場設備修理費 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			24 動力費	46,000	0001 動力費 46,000
			25 薬品費	2,004	0001 薬品費 2,004
			40 その他引当金繰入額	219	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 219
		2 配水及び給水費		97,327	
			1 給料	21,894	0001 給料 5人 21,894
			2 手当	9,620	0001 扶養手当 4人 984 0002 通勤手当 5人 147 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 1人 324 0005 期末勤勉手当 5人 6,209 0006 時間外手当 4人 840 0008 児童手当 2人 660
			3 賞与引当金繰入額	2,866	0001 賞与引当金繰入額 5人 2,866
			4 賃金	1,734	0003 事務補助賃金 1人 1,734
			6 法定福利費	5,990	0002 月例共済費 5人 4,429 0003 期末勤勉共済費 5人 1,174 0004 追加費用共済費 5人 387

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	82	0001 旅費 82
			10 被服費	99	0001 被服費 99
			11 備消耗品費	1,168	0001 工務用品 1,160 0099 その他 8
			12 燃料費	901	0001 ガソリン・軽油代 893 0002 オイル代 8
			17 委託料	35,317	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 5,567 0003 休日当番委託料 1,022 0004 交通警備委託料 2,305 0005 漏水修理委託料 8,880 0006 漏水調査委託料 5,820 0007 公道布設替委託料 475 0008 配水管管理システム保守委託料 3,200 0009 雑工事委託料 1,988 0010 夜間修理委託料 960 0011 休日修理委託料 1,154 0012 現場立会業務委託料 187 0014 BOX嵩上委託料 46 0015 量水器嵩上委託料 87 0016 試掘調査委託料 192 0099 その他 74
			18 手数料	113	0001 収入証紙 56

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 車検代行料 57
			19 賃借料	4,743	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,721 0002 配水管埋設賃借料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	711	0001 車両修繕費 103 0002 工具外修繕費 108 0003 車両定期点検・整備費 500
			23 路面復旧費	5,000	0001 水道工事跡舗装復旧費 4,000 0002 維持補修舗装復旧費 1,000
			26 材料費	6,539	0001 直購入 2,576 0002 貯蔵品払出 3,963
			37 公課費	10	0001 印紙代 10
			40 その他引当 金繰入額	540	0001 法定福利費引当金繰入額 5人 540
		3 受託工事費		26,159	
			1 給料	3,944	0001 給料 1人 3,944
			2 手当	1,169	0005 期末勤勉手当 1人 1,049 0006 時間外手当 1人 120
			3 賞与引当金	509	0001 賞与引当金繰入額 1人 509

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			繰入額		
			6 法定福利費	1,000	0002 月例共済費 1人 737 0003 期末勤勉共済費 1人 198 0004 追加費用共済費 1人 65
			10 被服費	19	0001 被服費 19
			17 委託料	11,281	0001 メーター取付委託料 405 0002 交通警備委託料 2,034 0003 公道工事委託料 8,842
			23 路面復旧費	4,000	0001 路面復旧費 4,000
			26 材料費	4,140	0001 直購入 689 0002 貯蔵品払出 2,515 0003 ボックス 936
			40 その他引当金繰入額	97	0001 法定福利費引当金繰入額 1人 97
		4 総係費		89,993	
			1 給料	13,739	0001 給料 4人 13,739
			2 手当	5,309	0001 扶養手当 2人 384 0002 通勤手当 4人 184 0003 管理職手当 1人 456 0005 期末勤勉手当 4人 3,605

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0006 時間外手当 3人 140 0008 児童手当 2人 540
			3 賞与引当金繰入額	1,749	0001 賞与引当金繰入額 4人 1,749
			4 賃金	7,641	0002 事務補助賃金 4人 6,323 0004 開・閉栓賃金 1人 1,318
			6 法定福利費	6,289	0002 月例共済費 4人 2,730 0003 期末勤勉共済費 4人 666 0004 追加費用共済費 4人 243 0005 特定健診等負担金 6 0006 公務災害 202 0007 社会保険料 2,248 0008 労災保険料 46 0009 労働(雇用)保険料 148
			7 旅費	230	0001 旅費 230
			8 退職給付費	13,988	0001 退職給付費 17人 13,988
			10 被服費	108	0001 被服費 108
			11 備用品費	899	0001 書籍等購入費 262 0002 事務用品 422 0003 トナー代 43 0004 用紙代 120 0099 その他 52

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14 印刷製本費	1,544	0001 料金関係印刷代 937 0002 お知らせ票（ロール紙） 577 0003 長形クラフト封筒 30
			15 通信運搬費	3,734	0001 後納郵便料 2,640 0002 電話代 492 0003 切手代 1 0004 携帯電話代 269 0005 ケーブルテレビ利用料 76 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 22 0008 インターネット利用料 88 0009 衛星電話代 124
			17 委託料	20,566	0001 口座振替委託料 1,781 0002 船舶給水委託料 2,333 0003 検針委託料 12,693 0004 コンビニ収納委託料 1,591 0005 コンビニ収納システム保守 55 委託料 0006 電子計算機器保守委託料 637 0007 業務用アプリケーション保 1,216 守委託料 0010 伝送データ総括業務委託 260
			18 手数料	31	0001 車検代行料 16 0002 駐車場利用徴収事務手数料 13 0099 その他 2

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 賃借料	4,733	0002 セキュリティソフト 136 0003 システム使用許諾・電子機 器賃借料 1,960 0004 料金システム機器賃借料 1,932 0005 コピーチャージ料 548 0006 コンビニ収納オプション使 用許諾 135 0007 コリンズ・テクリスシステ ム利用料 22
			20 修繕費	268	0001 車両修繕費 61 0002 事務機器修繕費 135 0005 車両定期点検・整備費 72
			27 補償費	1,501	0001 井戸打込 401 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	461	0001 互助会費 228 0002 職員健康診断 165 0003 福利厚生補助 68
			33 負担金	709	0001 日本水道協会関係会費 281 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 114 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 4 0007 入札システム執行負担金 193

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 10
			34 保険料	2,338	0001 検針入傷害保険 202 0002 水道賠償責任保険 1,652 0003 自動車損害共済 256 0004 建物総合損害共済 24 0005 自賠責保険 204
			37 公課費	134	0001 印紙代 3 0002 自動車重量税 131
			38 貸倒引当金繰入額	3,700	0001 貸倒引当金繰入額 3,700
			40 その他引当金繰入額	322	0001 法定福利費引当金繰入額 4人 322
		5 減価償却費		259,418	
		42 有形固定資産減価償却費		259,418	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 206,178 0003 機械及び装置減価償却費 41,297 0004 車両運搬具減価償却費 2,699 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,276
		6 資産減耗費		6,382	
		44 固定資産除		5,000	0001 固定資産除却費 5,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			却費		
			45 たな卸資産減耗費	1,382	0001 たな卸資産減耗費 1,382
		7 その他営業費用		392	
			46 材料売却原価	382	0002 貯蔵品払出分 382
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			98,546	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		61,332	
			48 企業債利息	61,232	0001 企業債利息 61,232
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		23,000	
			52 消費税	23,000	0001 消費税 23,000
		4 繰延資産償		14,214	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		却			
			61 退職給与金償却	14,214	0001 退職給与金償却 14,214
	3 特別損失			120	
		4 過年度損益修正損		120	
			58 過年度損益修正損	120	0001 過年度損益修正損 120
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				229,769	
	1 企業債			150,000	
		1 企業債		150,000	
			1 企業債	150,000	0001 建設改良等企業債 150,000
	2 補助金			59,645	
		1 補助金		59,645	
			1 補助金	59,645	0001 国庫補助金 59,645
	3 負担金			3,296	
		2 工事負担金		3,296	
			1 工事負担金	3,296	0001 工事負担金 3,296
	4 加入金			16,828	
		1 加入金		16,828	
			1 加入金	16,828	0001 加入金φ13 713 0002 加入金φ20 11,643 0003 加入金φ25 1,966 0004 加入金φ40 929 0005 加入金φ50 1,577

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				629,322	
	1 建設改良費			437,892	
		1 建設改良費		101,869	
		1 給料		21,625	0001 給料 5人 21,625
		2 手当		11,498	0001 扶養手当 2人 342 0002 通勤手当 5人 208 0003 管理職手当 3人 1,608 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 5人 8,618 0006 時間外手当 2人 200 0007 管理職特勤 3人 300
		6 法定福利費		6,491	0001 月例共済費 5人 4,478 0002 期末勤勉共済費 5人 1,620 0003 追加費用共済費 5人 393
		17 委託料		47,106	0003 分筆登記委託料 2,523 0005 送水ポンプ分解整備委託料 7,884 0006 中央監視装置システム改修委託料 36,504 0008 所有権移転登記委託料 195
		70 用地費		15,149	0001 用地費 15,149
		3 配水設備改		326,128	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		良費			
			72 配水管更新費	323,128	0002 重要給水施設配水管事業費 102,913 0003 老朽管更新事業費 130,032 0004 その他配水管更新費 28,982 0005 水道管路緊急改善事業費 61,201
			73 配水管布設費	3,000	0001 配水管布設費 3,000
		4 営業設備費		9,895	
			78 メーター設備費	9,895	0001 メーター設備費 9,895
	2 企業債償還金			191,430	
		1 企業債償還金		191,430	
			85 企業債償還金	191,430	0001 建設改良等企業債償還金 191,430

平成29年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	27,077,757
減価償却費	259,418,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,700,000
長期前受金戻入額	△41,888,000
受取利息及び受取配当金	△20,000
支払利息	61,332,000
未収金の増減額（△は増加）	36,698,072
未払金の増減額（△は減少）	△32,445
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,466,111
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,106,803
賞与等引当金の増減額（△は減少）	126,752
資産減耗費	5,000,000
繰延資産の減少額	14,214,000
小計	<hr/> 355,985,444
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	<hr/> △61,332,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 294,673,444

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△410,397,066
	国庫補助金等による収入	10,919,185
	他会計貸付金の償還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△399,477,881</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	150,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△191,430,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△41,430,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△146,234,437
	資金期首残高	281,008,969
	資金期末残高	<u>134,774,532</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	0	48,723	38,986	87,709	16,890	104,599
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,625	11,498	33,123	6,491	39,614
	合 計	0	17	0	70,348	50,484	120,832	23,381	144,213
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	13	0	52,608	42,889	95,497	18,476	113,973
	資本勘定支弁職員	0	7	0	30,943	16,308	47,251	10,066	57,317
	合 計	0	20	0	83,551	59,197	142,748	28,542	171,290
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△3,885	△3,903	△7,788	△1,586	△9,374
	資本勘定支弁職員	0	△2	0	△9,318	△4,810	△14,128	△3,575	△17,703
	合 計	0	△3	0	△13,203	△8,713	△21,916	△5,161	△27,077

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	28,211	1,710	649	1,360	546	2,520	300	1,200	13,988
	前年度	31,133	2,322	784	1,185	546	3,492	300	1,180	18,255
	比較	△2,922	△612	△135	175	0	△972	0	20	△4,267

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△13,203	給与改定に伴う増減分	79		給与改定の状況 前年度給料の改定率 0.10 % 前年度給料改定実施時期 平成28年4月
		普通昇給に伴う増加分	696		平均昇給率・・・・・・・・・・ 0.88 % 昇給職員数 1 月・・・・・・・・ 12 人
		その他の増減分	△13,978	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 17 人 前年度 20 人 増 減 △3 人
手 当	△8,713	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△8,713	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,384
	平均給与月額（円）	361,263
	平均年齢（歳）	49
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,405
	平均給与月額（円）	373,414
	平均年齢（歳）	48

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	4	21.0
	4級	3	15.8
	5級	9	47.4
	6級	2	10.5
	7級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副部長 参 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）	3級（％）	4・5級（％）	6・7級（％）
本年度	2.075	2.225	4.3	5	10	15
前年度	2.025	2.175	4.2	5	10	15
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	5	10	15

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 （月分）	25年勤務の者 （月分）	35年勤務の者 （月分）	最高限度 （月分）	調整額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額（60月分）	
一般会計の制度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額（60月分）	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成29年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		163,585,911		
ロ. 建 物	439,353,429			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△73,742,900	365,610,529		
ハ. 構 築 物	10,378,509,521			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△4,453,651,610	5,924,857,911		
二. 機 械 及 び 装 置	1,014,736,191			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△712,451,153	302,285,038		
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,986			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△24,611,338	4,053,648		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,318,644			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△28,754,944	7,563,700		
ト. 建 設 仮 勘 定		69,034,675		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,836,991,412	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リ サ イ ク ル 預 託 金		123,685		
投 資 合 計			<u>123,685</u>	
固 定 資 産 合 計				6,837,115,097
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			134,774,532	
(2) 未 収 金		92,625,412		
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△16,507,331</u>	76,118,081	
(4) 貯 蔵 品			<u>26,444,452</u>	
流 動 資 産 合 計				237,337,065
3. 繰 延 資 産				
(1) 退 職 給 与 金			<u>5,347,480</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>5,347,480</u>
資 産 合 計				<u><u>7,079,799,642</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,911,324,911	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		104,939,136		
引当金合計			104,939,136	
固定負債合計				3,016,264,047

5. 流動負債

(1) 企業債			199,316,357	
(2) 未払金			32,738,247	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		9,075,000		
ロ.その他引当金		1,702,000		
引当金合計			10,777,000	
(4) その他流動負債			5,292,481	
(5) 前受金			49,852	
流動負債合計				248,173,937

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			1,907,809,717	
(2) 収益化累計額			<u>△691,859,276</u>	
繰延収益合計				<u>1,215,950,441</u>
負債合計				<u><u>4,480,388,425</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,332,600,663</u>		
利益剰余金合計			<u>1,332,600,663</u>	
剰余金合計				<u>1,336,747,671</u>
資本合計				<u>2,599,411,217</u>
負債資本合計				<u><u>7,079,799,642</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～ 6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額65,200,686円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額29,669,095円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

12,343,650円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金25,094,803円を取崩す。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,967,560円を取崩す。

(4) その他引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,682,688円を取崩す。

平成28年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	605, 876		
(2) 受 託 工 事 収 益	23, 485		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1, 182	630, 543	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	73, 773		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	82, 108		
(3) 受 託 工 事 費	24, 100		
(4) 総 係 費	95, 095		
(5) 減 価 償 却 費	253, 066		
(6) 資 産 減 耗 費	1, 486		
(7) そ の 他 営 業 費 用	197	529, 825	
(営 業 利 益)			100, 718

	千円	千円	千円
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	154		
(2) 他 会 計 繰 入 金	1,180		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,083		
(4) 雑 収 益	764	43,181	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	62,986		
(2) 雑 支 出	0		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	24,056	87,042	△ 43,861
(経 常 利 益)			56,857
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2		
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	61		
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	△ 59	
(特 別 損 失)			△ 59
当年度純利益（損失）			56,798
前年度繰越利益剰余金			1,248,724
当年度未処分利益剰余金			1,305,522

平成28年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		145,920,244		
ロ. 建 物	439,353,429			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△65,774,900	373,578,529		
ハ. 構 築 物	10,036,912,261			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△4,247,473,610	5,789,438,651		
二. 機 械 及 び 装 置	968,741,191			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△671,154,153	297,587,038		
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,986			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△21,912,338	6,752,648		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,318,644			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△27,478,944	8,839,700		
ト. 建 設 仮 勘 定		68,895,536		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,691,012,346	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リ サ イ ク ル 預 託 金		123,685		
投 資 合 計			<u>123,685</u>	
固 定 資 産 合 計				6,691,136,031
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			281,008,969	
(2) 未 収 金		66,382,484		
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△12,807,331</u>	53,575,153	
(4) 貯 蔵 品			<u>27,910,563</u>	
流 動 資 産 合 計				362,494,685
3. 繰 延 資 産				
(1) 退 職 給 与 金			<u>19,561,480</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>19,561,480</u>
資 産 合 計				<u><u>7,073,192,196</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,960,641,280	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		116,045,939		
引当金合計			116,045,939	
固定負債合計				3,076,687,219

5. 流動負債

(1) 企業債			191,429,988	
(2) 未払金			32,770,692	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		8,967,560		
ロ.その他引当金		1,682,688		
引当金合計			10,650,248	
(4) その他流動負債			5,292,481	
(5) 前受金			49,852	
流動負債合計				240,193,261

資 本 の 部

6. 繰 延 収 益

	円	円	円	円
(1) 長 期 前 受 金			1, 833, 949, 532	
(2) 収 益 化 累 計 額			△649, 971, 276	
繰 延 収 益 合 計				<u>1, 183, 978, 256</u>
負 債 合 計				<u><u>4, 500, 858, 736</u></u>
7. 資 本 金				1, 262, 663, 546

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ. そ の 他 資 本 剰 余 金		<u>4, 147, 008</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			4, 147, 008	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1, 305, 522, 906</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1, 305, 522, 906</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1, 309, 669, 914</u>
資 本 合 計				<u>2, 572, 333, 460</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>7, 073, 192, 196</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～ 6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額86,826,556円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額29,669,095円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

17,301,810円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、一般会計等で支給することとなった退職手当のうち、水道事業会計が負担すべき金額22,988,996円を取崩す。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,455,922円を取崩す。

(4) その他引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,945,897円を取崩す。